

地震被害の際の視覚障害者の不安要因と二次的被害の予防を目的とした 支援に関する研究

—A 県における聞き取り調査を基に—

○ 国際医療福祉大学 松永千恵子 (会員番号4825)

大石剛史 (国際医療福祉大学・会員番号8312)

キーワード: 視覚障害者、東日本大震災、二次的被害

1. 研究目的

3.11 東日本大震災では、健常者は地震の被害状況を視覚により、まず確認し、その後もそれなりの状況下で少ないながら情報を入手し、個人それぞれが避難行動に移ることが出来た。しかし、視覚障害者は自身の目によりどのような状況になっているのか即座に確認することが困難で、かつ情報の入手も遅れる傾向にある。その結果、被災した地域（放射能汚染地域）に取り残された視覚障害者が、後日、防護服を着た自衛隊員に発見されたというニュースがテレビや新聞等で報道された。日本では視覚障害者への福祉は早くから行われているが、情報の保障や移動の際の支援といった根幹的な課題は未だ完全に解消されているわけではない。特にこのような大震災の際には、一次的被害の大震災は免れたが、壊れた物品が散乱する家あるいは道路を歩いての逃避や情報が得にくいために起こる避難の遅れ、不安の増大といった二次的被害は時には人命に大きく関係する事態を招きかねない。また、先天盲と中途視覚障害者はニーズが異なることが予想される。

本研究の目的は、視覚障害者（先天盲・中途視覚障害者）が地震の際に被災した状況を視覚障害者本人が確認することが困難なために感じる不安要因や避難の際のニーズや地震後の課題を明らかにし、視覚障害者の地震災害による不安の軽減および災害に関連する主に二次的被害の発生の予防に資することにある。

東日本大震災における被災した障害者は、津波被害にあわれた人たちが大きく取り上げられているが、実は、A 県も震度 6 強の大きな揺れに襲われている地域である。津波被害が無かったことから、種々の調査から外れているが、今後の大地震を想定するならば、津波被害の無い地域での地震被害の課題を纏めることは意義がある。

2. 研究の視点および方法

地震等の災害時における視覚障害者（先天盲・中途視覚障害者）の不安要因や二次的被害に関する研究が先行研究ではほとんどなされていないこと、また視覚障害の障害特性としてアンケートによる調査には限界があることから、探索的手法である質的調査（インタビュー調査）を行う。特に今回は、インタビュー調査の対象を、A 県視覚障害者福祉協会の協力を得て会員 14 名を対象とした。インタビュー調査に際しては事前にインタビューガイドを作成し、半構造化面接による個別面接の方式で行った。調査内容は以下の 3 つの部

分で構成される。

- ① 基本属性、②東日本大震災被災時の状況と不安要因について、③東日本大震災被災後の状況と不安要因について

インタビュー内容は録音し、逐語録として文章に起こして分析の資料とした。分析はロブリンドの質的分析による。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮としては調査協力者に対し、本調査の目的、方法、プライバシーの保護、インタビューを IC レコーダーで録音することについては文書および口頭で説明を行い、事前に同意書を得た。なお、本調査は国際医療福祉大学倫理審査委員会の審査を経て行われたものである。

4. 研究結果

東日本大地震の際の状況は、大きく3つに分けられる。一つは外出先で被害にあった人、2つ目は職場で被害にあった人、3つめは自宅で被害にあった人である。外出先で被害にあった人たちは、移動支援（ガイドヘルプ）を利用していたので、ガイドヘルパーに支えられながら帰宅している。「支援者のいない一人での帰宅は困難である」との意見があった。職場にいた人たちは大地震の影響で早めの帰宅となったが、駅での人々の混乱や電車の遅延に巻き込まれ、その情報の確認に手間取り、帰宅するのに予想以上の時間をかけていた。自宅被害の人たちは、家族と同居の場合は家族から情報を得て、自宅内の被害の様子を把握している。しかし、一人暮らしの場合は、被害を受けてもその実態すべてを把握することが困難な様子が伺えた。東日本大震災後の状況は、1. 家族と同居、2. 独居によって状況が異なっていた。家族と同居の場合は、家族からの何らかの支援があり、食事や情報に困っている様子は伺えない。また、家を含めた周りの被害の確認も家族によりなされていた。しかし、独居の場合は、大地震の直後から始まった食料品の買い占めが分からず、食事への影響があったり、通院のための移動支援が使えず、慢性疾患への対応に不安を抱えていたりしている。また、家の中あるいは外の被害状況の把握や修繕にも遅れが見られる。纏めると地震被害の際の不安要因は、情報の入手であり、ラジオや携帯電話は利用困難な状況であり、それを解決するのはガイドヘルパーや家族といった人的資源であった。

5. 考察

研究結果からは、家族の有無あるいはガイドヘルパーが一緒かどうか東日本大震災の直後や後の状況を大きく左右していたことが分かる。今回のインタビューの対象者は、家族やガイドヘルパー等の人からの情報により、判断し、行動を決めている。それらが、視覚障害者の二次的被害の軽減につながっているといえる。従って大地震の際の支援の方向性としては、視覚障害者の一人ひとりの状況把握のための項目の中でも家族の有無に焦点を合わせ、独居の視覚障害者への安否確認と情報提供を速やかに行うことが必要である。